カンボジア王国
国民 - 宗教 - 国王

カンボジア 2008 年人口センサス
（国勢調査）

速報結果(暫定人口総数)

計画省統計局
プノンペン, カンボジア

資金提供：国連人口基金（UNFPA）、国際協力機構（ JICA）、
日本国政府、ドイツ連邦共和国政府

2008 年 8 月

人口センサス速報結果（国勢調査 暫定人口総数）

目　次

	ﾍﾟｰｼﾞ
序文	iii
国家人口センサス委員会（NCC）の構成員	iv
人口センサス技術委員会（CTC）の構成員	iv
人口センサス広報委員会の構成員	iv
主要指標	vi
第 1 章- 人口センサスの概要	1
第 2 章- 人口センサス速報結果の概要分析	5
暫定表:	
暫定表 1: 世帯数及び男女別人口 全国、州－2008 年	25
暫定表 2: 世帯数及び男女別都市部人口 全国、州 – 2008 年	26
暫定表 3: 世帯数及び男女別郡部人口 全国、州 – 2008 年	27
図	
図 1: 人口の推移　州 – 1998 年、2008 年暫定	vii
図 2 ～ 5: 地域別、州別人口の割合 – 1998 年、2008 年暫定	21-24
地図	
地図 1: カンボジア地図（州別）	v
地図 2: 州別人口密度	15
地図 3: 州別性比	18

序　文

2008 年カンボジア人口センサス（国勢調査）の速報結果を掲載したこの報告書を公表することができ、誠に光栄でございます。前回の人口センサスは、36 年ぶりに 1998 年 3 月に行われております。ここで掲載されている結果は、調査員が作成した要計表（Form2）を厳密に審査して集計したものであり、カンボジアの全国・州別及び都市部・郡部別の世帯数並びに男女別人口からなっています。現在、カンボジア計画省統計局（NIS）では、来年半ばに予定されている確報集計の公表に向けて、約 280 万件に上る調査票の集計が進められているところです。この確報集計が終了すれば、今回の人口センサスの結果が数多の統計表にまとめられ、様々な分析が可能となります。この速報結果は、それまでの間、カンボジアの人口の規模及びその分布に関する事前情報として活用していただくために刊行されます。

私どもは、カンボジア王国の首相であるフン・セン閣下からこの人口センサスを成功に導く一貫した御支持をいただいたことに対して、深く感謝の意を表します。また、サー・ケン副首相（兼内務大臣）を始めとして、国家人口センサス委員会、人口センサス技術委員会及び人口センサス広報委員会の構成員の皆様にも、その時々にご指導を賜り、感謝申し上げます。

フン・セン首相並びにサー・ケン副首相（兼内務大臣及び国家人口センサス委員長）のご支持と激励がなければ、この偉大な事業を遂行することはできなかったでしょう。私が、国家人口センサス副委員長、人口センサス技術委員長、人口センサス広報委員長及び教育キャンペーン運営委員長を務めさせていただいたことは誠に名誉なことでございました。

各州知事並びに各州の人口センサス委員会の構成員の皆様に感謝の意を表します。人口センサスの広報に大きな役割を果たした新聞社、ラジオ局及びテレビ局に感謝します。国連人口基金（UNFPA）、独立行政法人国際協力機構（JICA）、日本国政府及びドイツ連邦共和国政府からの資金援助並びに技術援助に厚く御礼申し上げます。

人口センサスは、極めて大規模な行政活動かつ統計活動ですので、一人一人の協力があって初めて遂行できるものです。この人口センサスを成功に導いた最大の功労者は、カンボジア国民であり、また、忠誠心に厚く献身的であった多くの調査員や指導員、さらに、村長並びに州、郡及びコミューンの地方行政組織における人口センサス担当職員、そして人口センサスを計画策定した計画省統計局と計画省の職員であります。サン・シー・タン統計局長並びに局長を支えた 4 人の局次長のハン・リナ女史、ハス・ブントン氏、セン・スン氏及びホー・ダリス氏に感謝します。

計画省
プノンペン
2008 年 8 月

チャーイ・トーン
上級大臣兼計画大臣

2008 年カンボジア国家人口センサス委員会（NCC）の構成員

1- 副首相兼内務大臣	委員長
2- 上級大臣兼計画大臣	副委員長
3- 閣僚評議会次官	メンバー
4- 経済財政次官	メンバー
5- 国防次官	メンバー
6- 計画次官	メンバー
7- 教育・青少年・スポーツ次官	メンバー
8- 労働・職業訓練次官	メンバー
9- 国土整備・都市計画・建設次官	メンバー
10-農村開発次官	メンバー
11-保健次官	メンバー
12-情報次官	メンバー
13-女性次官	メンバー
14-鉱工業・エネルギー次官	メンバー
15-観光次官	メンバー
16-計画省統計局長	秘書官

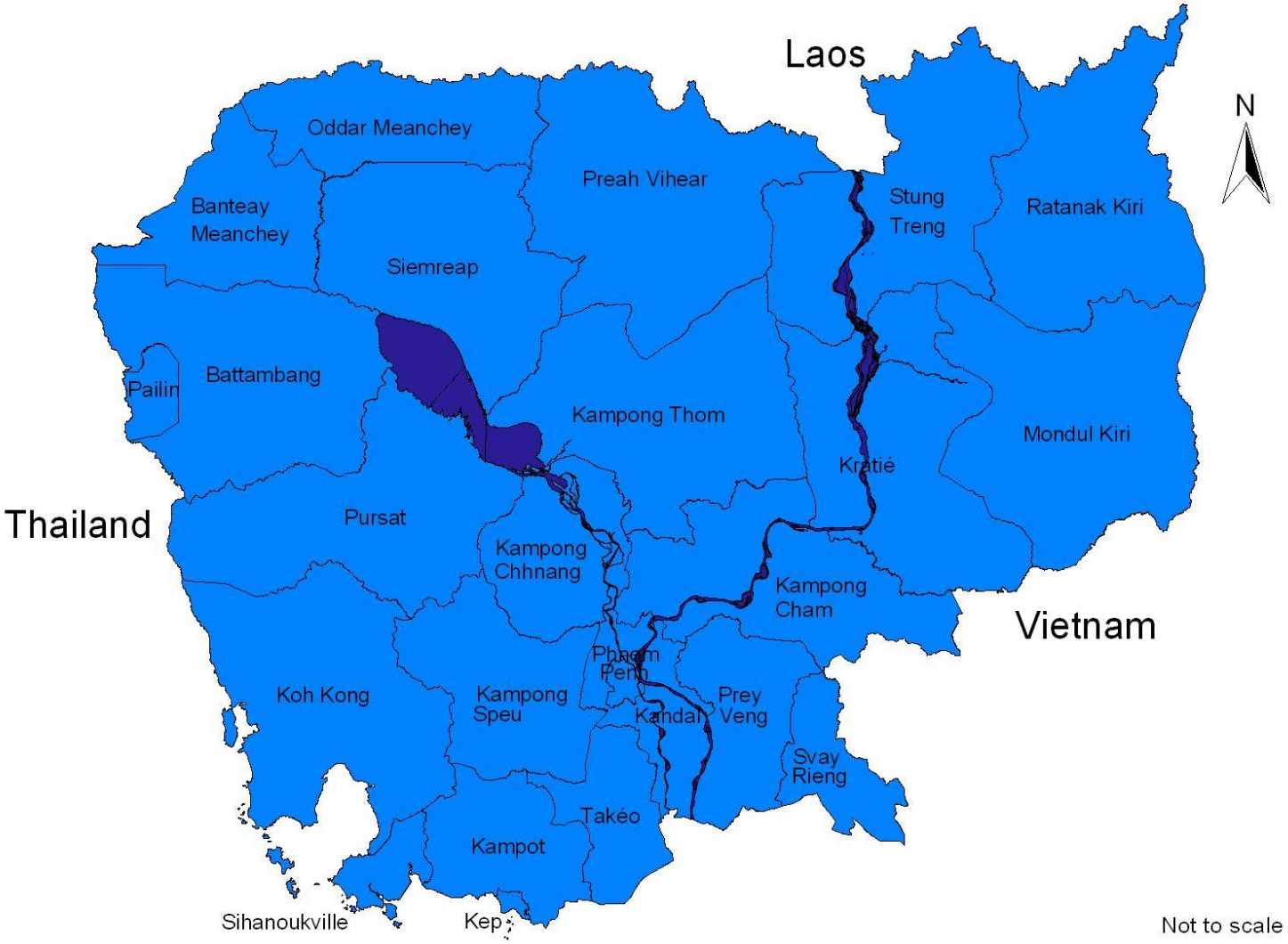
2008 年カンボジア人口センサス技術委員会（CTC）の構成員

1-上級大臣兼計画大臣	委員長
2- 計画次官	副委員長
3- 計画次官補	メンバー
4- 閣僚評議会 NCPD 局長	メンバー
5- 計画省統計局長	常任メンバー
6- 内務省総務局次長	メンバー
7- 計画省大臣官房長（HE. Chief of Cabinet of Ministry of Planning）	メンバー
8- 国土整備・都市化・建設省地理部部長	メンバー
9- 計画省統計局次長	秘書官

2008 年人口センサス広報委員会の構成員

1-上級大臣兼計画大臣	委員長
2- 計画次官	副委員長
3- 情報次官	副委員長
4- ラジオ・テレビ総局長（HE. Director General of Radio and TV）	副委員長
5- 計画省統計局長	常任メンバー
6- 内務省代表者	メンバー
7- 教育・青少年・スポーツ省の代表者	メンバー
8- 保健省代表者	メンバー
9- 宗教省代表者	メンバー
10-文化芸術省の代表者	メンバー
11-カンボジアジャーナリスト連盟代表	メンバー
12-クメール報道機関代表者	メンバー
13- 計画省統計局次長	秘書官

Map 1. Cambodia - Provinces

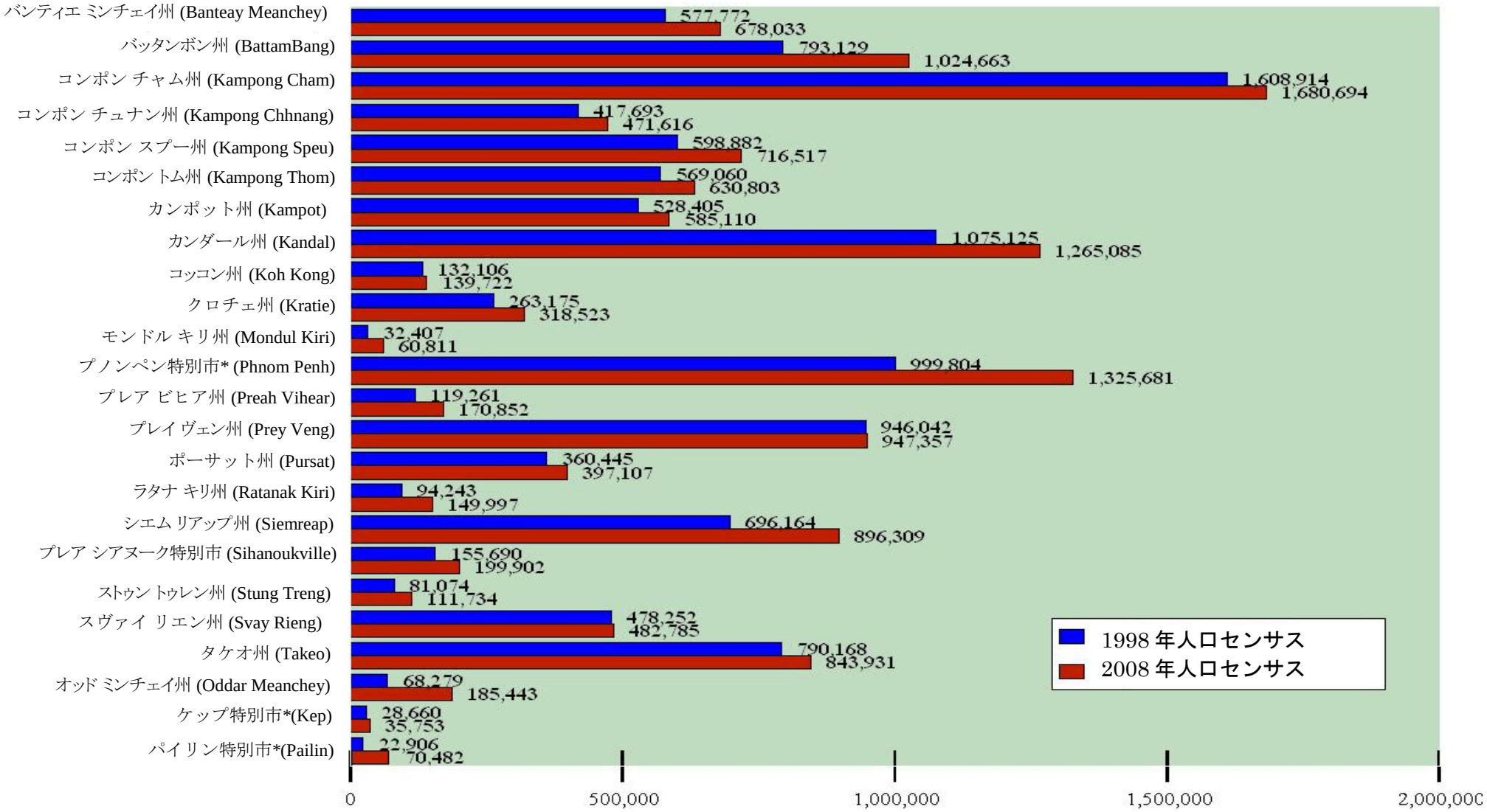


人口センサス速報結果（国勢調査 暫定人口総数）

主要指標

州(Province)の数		24
郡(District)の数		185
コミューン(Commune)の数		1,621
村(Village)の数		14,073
カンボジアの人口	総数	13,388,910
	男	6,495,512
	女	6,893,398
都市部人口の割合（%）		19.5
年平均人口増加率（%）		1.54
人口密度（人／Km²）		75 per Km²
性比 （女性 100 人当たりの男性の数）		94.2
一般世帯規模（人／世帯）		4.7

図 1- 人口の推移―州（1998 年、2008 年暫定）



第 1 章

人口センサスの概要

1.1　背景

どのような国においても人口及び住宅センサスは、人々の人口学的、社会的、文化的及び経済的な特徴のみならず、人口規模や地理的分布についての主要な情報源である。人口センサスの主なメリットは、国家全体の人口を把握でき、将来的に比較可能な人口統計を継続的に提供できることである。国連勧告、カンボジアの統計法の規定に基づき、カンボジア王国政府は、1998 年人口センサスを起点とし、10 年に 1 度の人口センサスの実施を決定した。

1.2　実施体制

2008 年人口センサスは、前回の人口センサスが行われたちょうど 10 年後の 2008 年 3 月 3 日に、現在地主義（de facto）に基づいて実施された。1998 年人口センサスは、36 年ぶりに行われたものであったが、総括的な人口統計を提供することができたため、カンボジアの国家開発計画を実施するにあたり、非常に役立つものであることを立証した。様々な人口、社会及び経済統計は、発展の過程やその評価、更なる政策の立案のために必要である。また、2008 年人口センサスの結果は、人口・保健調査、社会・経済調査、経済センサスなどのような他の統計調査の結果とともに、カンボジアの人口、社会及び経済のレベルや状況を計る上で、重要な基準指標となるであろう。さらに、人口政策のほか、貧困削減、経済発展、教育、保健衛生のような社会サービスの提供においても貴重なものとなるであろう。

人口センサスに関する重要事項は、副首相（兼内務大臣）を委員長とする 2008 年カンボジア国家人口センサス委員会（NCC）で決定された。また、技術的な面では、上級大臣 (兼計画大臣) を委員長とする 2008 年カンボジア人口センサス技術委員会（CTC）に御支援いただいた。さらに、上級大臣 (兼計画大臣) を委員長とする人口センサス広報委員会は、人口センサスの実施やそれに対する協力依頼を国民に周知させるための広報活動を担当した。これらの委員会の構成員についてはページ iv に掲載されている。このほか、各州（Province）には、それぞれの州知事を委員長とする州人口センサス委員会が設けられ、地方における人口センサス業務を監督・監視した。

計画省は、人口センサスの計画及び実施を全体的に担当した。人口センサスは、計画省統計局（NIS）長の指導の下実施され、NIS 職員は、カンボジア国内における人口センサス業務を調整した。これらの職員全員が人口センサスや統計調査の業務経験を有していた。 州計画局長又は州人口センサス担当職員（PCO）は、州計画局職員とともに、州内の人口センサス業務を担当した。 郡（District）計画事務所職員及び Commune 長は、それぞれの地域の人口センサス業務を担当した。NIS 職員（特に RO 及び ARO）は、州人口センサス担当職員に対して、技術的な問題について支援を行った。

1998 年人口センサス時は、調査・集計のための技術顧問として、国連の専門家が長期間常駐していたが、2008 年人口センサス時は、以下のとおり、外国からの技術支援は最小限とした。国連人口基金（UNFPA）は、調査・集計のための技術顧問として、専門家を短期間派遣した。また、日本の国際協力機構（JICA）も、調査区設定や集計を始めとした人口センサスの各分野の技術顧問として、専門家を短期間派遣した。2008 年人口センサスに必要な経費 602 万ドルは、以下の各機関によって分担された。UNFPA(146 万ドル)、JICA(57 万ドル)と、日本国政府(169 万ドル)及びドイツ連邦共和国政府(155 万ドル)並びにカンボジア王国政府は 75 万ドルを支出した。 このほか、日本国政府は計画省新庁舎建設のための資金(92 万ドル)を全額供与した。

1.3　調査区設定

人口センサス準備作業の一環として調査区設定が 2006 年 6 月から開始された。各調査員が担当する区域を明確にするために、カンボジアの国土全域を小さな調査区(EAs)に分割する必要があった。また、1 つの調査区の広さも、1 人の調査員が 11 日間の人口センサスの調査期間内に、その調査区内のすべての世帯を完全に調査できるように設定する必要があった。各市町村の調査区設定を正確に実施することは、人口センサスの準備作業の中で最も重要なステップであった。調査区設定には、縮尺が 1/5000 程度の精密かつ詳細な地図が必要であるが、カンボジアでは作成されていないので、航空写真及び衛星地図が調査区設定の参照用資料として使用された。

調査区設定については、技術及び資金の両面から JICA の支援を得た。NIS の 30 名の調査区設定スタッフは、その業務が行えるように、理論的にも実践的にも訓練された。村（Village）の境界の確認及び村の位置の測定は GPS を使用して行った。また、1 つの調査区は、おおむね 100 世帯となるように設定された。

1.4　要員

2008 年人口センサスは、カンボジア全 24 州の約 280 万世帯を調査対象とした。それらの大部分は 11 日間の人口センサスの調査期間中に調査された。一般的な住宅に居住する世帯のほか、ホテル、簡易宿泊所、寮、パゴダ、病院、刑務所などの施設に滞在する者についても調査された。2008 年 3 月 3 日午前零時時点でのホームレス、一時滞在者、水上生活者(ボート生活者)を調査するための特別な計画も作成された。

調査は、約 2 万 8000 人の調査員と約 7,000 人の指導員によって全世帯インタビュー形式で行われた。72 人の州人口センサス担当職員（PCO）、500 人の調査員・指導員研修の講師を育成するための研修（TOT）の講師、370 人の郡人口センサス担当職員、1,621 人の Commune 人口センサス担当職員、500 人の通訳、特殊な居住地のための追加の指導員及び調査員で構成された。調査員及び指導員には、主に教師や他省庁の職員が採用された。

計画省及び NIS の職員は、地方に出向き調査員・指導員研修や実地調査の監督も行った。また、州職員、郡職員及び Commune 職員も、同様な支援を行った。副首相、計画大臣、統計局長や計画省幹部も人口センサス実施者の代表として、実地調査の監督や困難な業務に携わる調査員を激励するため調査区訪問を行った。

1.5　広報活動

人口センサスの広告及び広報活動は、この目的のために設立した委員会の全面的な支持を受けて行われた。人口センサスの調査対象である国民の協力を得るために、様々なメディアを通じて事前に周知した。2007 年後半から開始した新聞広告や地方集会を通じて、地域のリーダーたちの意識も高まり始めた。人口センサスの広報は、調査期間中に最高潮に達し、テレビ、ラジオ、新聞などのマスコミや、横断幕、ポスター、ステッカーなどを通じて行われた。また、宗教団体(主にパゴダ)の僧侶などのような人的ネットワークも利用された。村長らは、村民に対する人口センサスの周知や協力を得ることに、重要な役割を果たした。

1.6　調査票

調査票及び結果表を設計するに当たって、2 回にわたって会議を開催し、ユーザーの意見を聴取した。調査票は、2 度の事前テストと試験調査を経て最終的に決定された。

人口センサスの調査票には、(i) 世帯名簿(Form A)及び (ii) 調査票(Form B)の 2 種類があり、調査員が記入する。調査は、まず、Form A に世帯（面会できなかった世帯を含む）を記入し、また同時に調査区要図の更新も併せて、本調査の直前 (2008 年 2 月 29 日から 3 月 2 日まで)に実施した。次に、主要な調査票である Form B について、3 月 3 日から 13 日まで各世帯にインタビューし、調査員により記入された。

1.7　研修計画

1998 年人口センサス時の技術支援が、カンボジアの統計職員の能力を向上させており、これが 2008 年人口センサスを実施する上で基礎となっている。彼らの能力は、今回の追加的な研修により、さらに高められた。

まず、中核となる NIS 職員(約 120 名)は、人口センサス専門家によって、事前テスト、試験調査及び研修を通じて訓練された。
次に、その中核となる職員は、地方に出向き、調査員・指導員研修の講師（TOT、約 500 人）を養成するとともに、実地調査の監督及び支援も行った。
その次に、その約 500 人の講師（主に州職員からなる）により、約 4 万人の調査員・指導員研修が全国で実施された(2008 年 2 月)。延べ 1,000 か所で実施された調査員・指導員研修では、実際の調査票と調査員マニュアルが使用され、実習も行われた。

1.8　事後調査

人口センサスの精度検証及び品質管理を目的として事後調査が実施された。事後調査は、人口センサスの実地調査の直後に、主に NIS 職員が調査員となって 100 調査区で実施された。これにより、重複調査、調査漏れ、調査誤りなどを検出することができる。

1.9　集計計画

NIS の集計部門は、調査票の受付、保管、審査、符号付け及び入力、さらに、データエディティング、結果表作成、人口データベース構築やウェブサイトの管理を担当した。これらの作業は、日本国政府の支援によりカンボジア計画省構内に建設された 6 階建ての新庁舎で行われている。新庁舎は、これらの作業を行うための十分なスペースを有しており、効率的な集計体制の構築を可能にした。

集計用の基本ソフトウェアとして、米国センサス局が開発した CSPro が使用された。集計に先立って、集計専門家により CSPro の研修が NIS の集計担当者に対して実施された。

調査関係書類の集計は、Form 2（要計表）、Form B（調査票）及び Form A（世帯名簿）の順に３段階に分けて行われる。
公表は、速報集計、確報集計、分析レポート及び特別集計の順に行われる予定である。

1.10 分析及び提供

人口センサスの集計結果は、NIS の刊行物販売所(Data Users Service Center)を通じて、報告書やＣＤなどにより提供される。また、集計結果の一部は、NIS のウェブサイトを通じて提供される。確報集計結果は、2009 年 9 月頃に公表される予定である。その後、順次、分析レポートも刊行される予定である。併せて、結果利用促進セミナーを首都及び地方で開催する予定である。

第 2 章

人口センサス速報結果の概要分析

2.1　はじめに

カンボジア 2008 年人口センサスの速報結果（全国・24 州）は、実地調査が完了した後、Form2（調査区別の要計表）上に記入されている世帯及び人口を集計して作成された。

なお、この Form2 に記入されている世帯及び人口は、すべての Form B（調査票）がカンボジア計画省統計局（NIS）に提出された後、Form B に記入されている内容と一致しているか確認された。その後、Form2 は電子媒体に入力されて集計された。

速報結果の暫定表（統計表）は、本報告書の巻末に 3 表掲載されている。暫定表 1 が世帯数及び男女別人口（全国・州）、暫定表 2 が同じく都市部、暫定表 3 が同じく郡部となっている。

本章では、これらの 3 表の速報結果を簡潔に分析している。

ただし、速報結果は、約 1 年後に確報結果が公表されるまでの暫定的な数値であることに注意すべきであり、速報結果と確報結果は必ずしも同じ数値にはならないかもしれない。それは、今後、全国から回収された約 280 万世帯、1300 万人に上る調査票を、より厳密に審査し集計するためである。

2.2　人口規模の変化と分布

2008 年 3 月 3 日午前零時現在のカンボジアの総人口は 1340 万人で、男が 650 万人、女が 690 万人となっている。今回の人口センサスでは、カンボジア国内の全域が例外なく調査された。

ただし、これには調査できなかった世帯の推計値が含まれている。

2007 年中期推定値では、世界の人口は 66 億 2500 万人で、そのうち東南アジアは 5 億 7300 万人（約 8.6%）となっている。カンボジアは、前回の 1998 年には、東南アジアの人口の約 2.3%であった。

その前の第 1 回人口センサスの 1962 年には、人口は 570 万人であったが、その後の戦争と政情不安は、カンボジアの人口の様相を完全に変えることとなった。1962 年以降、1998 年まで人口センサスが実施されることはなく、また、1993-94 年までは、人口調査さえも実施されなかった。

しかしながら、1970 年代の人口推移は、数名の学者により詳細に検証され、異なる人口推計がなされた。また、1979 年、1980 年には、カンボジア人民共和国(カンボジアの旧名)により、人口がカウントされた。

その後 1992 年までは、カンボジアの人口に関する詳細な情報はわずかであり、1992 年に設立された国際連合カンボジア暫定統治機構(UNTAC : The United Nations Transitional Authority in Cambodia)によって登録された 20 歳以上の有権者の数は 428 万人であった。

1994 年 4 月、NIS はカンボジア社会経済調査を実施し、その結果、推計人口は 987 万人であった。

続いて 1996 年 3 月 20 日を調査日として、NIS は 20,000 世帯を対象とするカンボジア人口調査(DSC: the Demographic Survey of Cambodia)を実施し、推計人口は 1070 万 2329 人であった。DSC の結果は、安全上の理由から調査できなかったいくつかの地域が除外されていたものの、カンボジア全体の人口を推計できるものであった。これは、1998 年 3 月に人口センサスが実施されるまで、唯一の信憑性のある人口統計であった。

暫定分析表 2.1
カンボジアの人口の推移
Population of Cambodia according to different sources

出　所	人　口			備　考
	総　数	男	女	
1962 年 人口センサス	5,728,771	2,862,939	2,865,832	調査時は 1962 年 4 月 17、18 日夜間。
1980 年 一般人口統計調査	6,589,954	3,049,450	3,540,504	調査時は 1980 年末。
1993-94 年 社会経済調査	9,870,000	4,714,000	5,156,000	5,578 世帯を対象としたサンプル調査を基に 1994 年 4 月を調査時とした推計人口。
1996 年 人口統計調査	10,702,329	5,119,587	5,582,742	20,000 世帯を対象としたサンプル調査を基に 1996 年 3 月 20 日を調査時とした推計人口。
1998 年 人口センサス	11,437,656	5,511,408	5,926,248	調査時は 1998 年 3 月 3 日。この人口には、調査時に内戦状態であった地域の人口が含まれていない。それらの地域の人口は 45,000 人と推計される。
2004 年 センサス中間年人口調査 (CIPS)	12,824,000	6,197,000	6,627,000	調査時は 2004 年 3 月 3 日。この人口は、一般世帯の人口のみを推定したもので、施設に居住する人口やホームレスの人口等を含んでいない。
2008 年 人口センサス	13,388,910	6,495,512	6,893,398	調査時は 2008 年 3 月 3 日。この人口には、無回答世帯の推計値が含まれている。

ここ 10 年間、カンボジアの人口は 195 万人増加している。暫定分析表 2.2、2.3 及び 2.4 には、カンボジア全国・州における都市部・郡部別人口の年平均人口増加率を掲載している。これらの 3 表を分析するにあたっては、以下の重要な 2 点に注意する必要がある。

1. 1998 年人口センサス時、以下の 4 つの地域は、政情不安のため調査されなかった。
   (i)ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州 Anlong Veaeng 郡、ﾊﾞｯﾀﾝﾎﾞﾝ州 Samlot 郡及びﾎﾟｰｻｯﾄ州の Veal Veaeng 郡
   (ii)ﾊﾞﾝﾃｨｴﾐﾝﾁｪｲ州 Ou Chrov 郡 Ou Beichoan 村

これら４つの地域の推計人口は 45,000 人で、内訳は以下のとおりである。
ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州 10,000 人
ﾊﾞﾝﾃｨｴﾐﾝﾁｪｲ州 2,000 人
ﾊﾞｯﾀﾝﾎﾞﾝ州 23,000 人
ﾎﾟｰｻｯﾄ州 10,000 人

1998 年～2008 年の人口増加率を算出するためには、これら４つの地域の推計人口を 1998 年の郡部人口に含める必要がある。

2. 2004 年、NIS は、都市部の定義を改訂した。新しい定義では、都市部が従来の郡（District）単位から Commune 単位に細かく設定された。この改訂の詳細は、本報告書の都市部人口の節で触れられている。今回の 2008 年人口センサスでは、新しい定義に基づいて都市部人口が集計された。また、本報告書では、単純に前回比較できるようにするために、1998 年都市部人口も新しい定義に基づいて再集計された数値を掲載している。1998 年～2008 年の都市部の人口増加率は、暫定分析表 2.3 に掲載されている。また、これに伴い、郡部人口についても、同様の集計が行われ同表 2.4 に掲載されている。

カンボジアにおける最近 10 年間における年平均人口増加率は、全国レベルで 1.54％である。これは東南アジアの成長率(1.3%)より高い。近隣国における成長率は以下のとおりである。
タイ:　0.5％
ラオス:　1.7％
ベトナム:　1.4％

都市部の人口増加率は 2.55％で、郡部は 1.30％となっている。

州別に人口増加率をみると、ｺﾝﾎﾟﾝﾁｬﾑ州、ｺｯｺﾝ州、ﾌﾟﾚｲｳﾞｪﾝ州、ﾎﾟｰｻｯﾄ州、ｽｳﾞｧｲﾘｴﾝ州及びﾀｹｵ州では 1%未満と微増となっている。また、ﾌﾟﾚｲｳﾞｪﾝ州及びｽｳﾞｧｲﾘｴﾝ州では、ほとんど増加していない。一方、ﾓﾝﾄﾞﾙｷﾘ州、ﾗﾀﾅｷﾘ州、ｽﾄｳﾝﾄｳﾚﾝ州、ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州、ｹｯﾌﾟ特別市及びﾊﾟｲﾘﾝ特別市の人口の少ない州(1998 年に人口 10 万未満)では、高い人口増加率となっている。実際に、ﾊﾟｲﾘﾝ特別市が最も高く、次いで、ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州、ﾓﾝﾄﾞﾙｷﾘ州、ﾗﾀﾅｷﾘ州、ﾌﾟﾚｱﾋﾞﾋｱ州及びｽﾄｳﾝﾄｳﾚﾝ州で 3%以上の増加となっている。また、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市、ﾊﾞｯﾀﾝﾎﾞﾝ州、ｼｴﾑﾘｱｯﾌﾟ州及びﾌﾟﾚｱｼｱﾇｰｸ特別市で 2%以上の増加率となっている。

全国、全国都市部及び全国郡部のいずれもが増加している一方で、ｺｯｺﾝ州、ﾌﾟﾚｲｳﾞｪﾝ州及びﾎﾟｰｻｯﾄ州 の 3 州の都市部では、やや減少している。

暫定分析表 2.2.
人口増加率－全国、州（1998 – 2008）

州	人　口 2008	1998	年平均 人口増加率 （%）	
カンボジア 全国	**13,388,910**	**11,437,656**	**1.54**	(*)
バンティエ ミンチェイ州	678,033	577,772	1.57	(*)
バッタンボン州	1,024,663	793,129	2.28	(*)
コンポン チャム州	1,680,694	1,608,914	0.44	
コンポン チュナン州	471,616	417,693	1.21	
コンポン スプー州	716,517	598,882	1.79	
コンポン トム州	630,803	569,060	1.03	
カンポット州	585,110	528,405	1.02	
カンダール州	1,265,085	1,075,125	1.63	
コッコン州	139,722	132,106	0.56	
クロチェ州	318,523	263,175	1.91	
モンドル キリ州	60,811	32,407	6.29	
プノンペン特別市	1,325,681	999,804	2.82	
プレア ビヒア州	170,852	119,261	3.59	
プレイ ヴェン州	947,357	946,042	0.01	
ポーサット州	397,107	360,445	0.70	(*)
ラタナ キリ州	149,997	94,243	4.65	
シエム リアップ州	896,309	696,164	2.53	
プレア シアヌーク特別市	199,902	155,690	2.50	
ストゥン トゥレン州	111,734	81,074	3.21	
スヴァイ リエン州	482,785	478,252	0.09	
タケオ州	843,931	790,168	0.66	
オッド ミンチェイ州	185,443	68,279	8.62	(*)
ケップ特別市	35,753	28,660	2.21	
パイリン特別市	70,482	22,906	11.24	

Note: (*) The annual exponential growth rate is worked out after adding estimated population in areas (wholly rural) where the 1998 census could not be conducted due to conflict. See text for details.
注：(*)年平均人口増加率は、1998 年人口センサス時には内戦により調査されなかった地域（すべて郡部）の推計人口を加えた数値となっている。詳細は本文を参照のこと。

暫定分析表 2.3.
人口増加率－全国都市部、州都市部（1998 – 2008）

州	人　口 2008	1998	年平均 人口増加率 （%）
カンボジア 都市部	**2,614,440**	**2,025,743**	**2.55**
バンティエ ミンチェイ州	183,571	135,415	3.04
バッタンボン州	180,318	129,864	3.28
コンポン チャム州	118,154	95,386	2.14
コンポン チュナン州	42,809	41,703	0.26
コンポン スプー州	54,079	48,034	1.19
コンポン トム州	31,987	31,382	0.19
カンポット州	48,310	45,250	0.65
カンダール州	196,871	146,047	2.99
コッコン州	36,350	41,808	-1.40
クロチェ州	36,435	36,354	0.02
モンドル キリ州	5,002	2,730	6.06
プノンペン特別市	1,242,241	950,373	2.68
プレア ビヒア州	10,692	7,827	3.12
プレイ ヴェン州	33,069	35,304	-0.65
ポーサット州	25,583	27,180	-0.61
ラタナ キリ州	19,412	11,256	5.45
シエム リアップ州	172,843	102,708	5.20
プレア シアヌーク特別市	89,846	66,723	2.98
ストゥン トゥレン州	16,184	15,141	0.67
スヴァイ リエン州	17,054	16,991	0.04
タケオ州	14,400	13,659	0.53
オッド ミンチェイ州	18,834	12,081	4.44
ケップ特別市	4,714	4,017	1.60
パイリン特別市	15,682	8,510	6.11

Note: The definition of "Urban" adopted for the 2008 census is different from the one used in 1998. For the sake of comparability, the 1998 census urban population figures of Cambodia and provinces given in this statement are calculated applying the 2008 census definition of urban areas. See text for details.
注：2008 年人口センサスで採用された「都市部」の定義は、1998 年人口センサスのものとは異なる。比較するために、表内に示された 1998 年の州別人口は、2008 年人口センサスの「都市部」の定義を適用し算出されたものである。詳細は本文を参照のこと。

暫定分析表 **2.4.**
人口増加率－全国郡部、州郡部（**1998 – 2008**）

州	人　口 **2008**	**1998**	年平均 人口増加率 （%）	
カンボジア 郡部	**10,774,470**	**9,411,913**	1.30	(*)
バンティエ ミンチェイ州	494,462	442,357	1.07	(*)
バッタンボン州	844,345	663,265	2.07	(*)
コンポン チャム州	1,562,540	1,513,528	0.32	
コンポン チュナン州	428,807	375,990	1.31	
コンポン スプー州	662,438	550,848	1.84	
コンポン トム州	598,816	537,678	1.08	
カンポット州	536,800	483,155	1.05	
カンダール州	1,068,214	929,078	1.40	
コッコン州	103,372	90,298	1.35	
クロチェ州	282,088	226,821	2.18	
モンドル キリ州	55,809	29,677	6.32	
プノンペン特別市	83,440	49,431	5.24	
プレア ビヒア州	160,160	111,434	3.63	
プレイ ヴェン州	914,288	910,738	0.04	
ポーサット州	371,524	333,265	0.79	(*)
ラタナ キリ州	130,585	82,987	4.53	
シエム リアップ州	723,466	593,456	1.98	
プレア シアヌーク特別市	110,056	88,967	2.13	
ストゥン トゥレン州	95,550	65,933	3.71	
スヴァイ リエン州	465,731	461,261	0.10	
タケオ州	829,531	776,509	0.66	
オッド ミンチェイ州	166,609	56,198	9.23	(*)
ケップ特別市	31,039	24,643	2.31	
パイリン特別市	54,800	14,396	13.37	

Note: 1. (*) The annual exponential growth rate is worked out after adding estimated population in areas where the 1998 census could not be conducted due to conflict. See text for details.
注：1. (*) 年平均人口増加率は、1998 年人口センサス時には内戦により調査されなかった地域の推計人口を加えた数値となっている。詳細は本文を参照のこと。
2. Due to different definition of "Urban" in 2008 the rural population figures of Cambodia and provinces given in the statement are calculated as total 2008 census population figures minus the corresponding urban population figures according to 2008 census definition of urban areas.
2008 年人口センサスにおける「都市部」の定義が前回と異なることから、表内のカンボジアの郡部及び州の郡部人口は、2008 年人口センサスにおける都市部の定義に基づいており、総人口から都市部の人口を差し引いて算出されている。

確報集計後に利用可能となる出生率、死亡率及び人口移動の統計は、自然増加率、州間の人口移動や都市部と郡部との間の人口移動を推計するために提供される。これらの統計は、州における人口の変化に関する詳細な分析を可能とするであろう。

しかしながら、現段階においても州からの報告により、下のとおり、ある程度状況を概観することができる。

ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市及びｶﾝﾀﾞｰﾙ州、特にそれらの都市部には、被服縫製工場で仕事をする多くの若い女性労働者が転入している。

ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州には、大規模な地雷除去活動に従事する多くの男性労働者が転入している。1998 年には、この州の Anlong Veaeng 郡は、クメール・ルージュ(ポル・ポト派)による占拠のため、立ち入ることができなかったが、現在は、通商やｼｴﾑﾘｱｯﾌﾟ州と Anlong Veaeng 郡を結ぶ 67 号線のような主要道路の建設にかかる仕事のため、他の州から労働者が転入し発展している傾向が見られる。

ﾗﾀﾅｷﾘ州には、ゴム農園や金採掘のために、他の州からの労働者の転入が見られる。

一方、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市周辺からﾌﾟﾚｱﾋﾞﾋｱ州やﾗﾀﾅｷﾘ州への転出も見られる。

ｽﾄｳﾝﾄｳﾚﾝ州は、農園(カシューナッツ、ゴム、"mayasak"と呼ばれる特種な材木)の急速な拡大や、隣国のラオスへとつながる道路や橋梁の建設により活性化している。

また、肥沃な土地により農産物の生産量が増加しているﾊﾞｯﾀﾝﾎﾞﾝ州、地雷除去活動が行われているﾊﾟｲﾘﾝ特別市及び道路建設が行われているﾌﾟﾚｱ ﾋﾞﾋｱ州には、他の州から多くの労働者が転入している。一方、ｺﾝﾎﾟﾝﾁｬﾑ州などのように 1998 年～2008 年の間の人口増加率の低い州は、人口増加率の高い州への労働力人口の供給源となっている。また、人口密度が高い平原地域の州、特にﾀｹｵ州、ｽﾀﾞｲﾘｴﾝ州のような貧しい州から、人口密度の低い他域へ転出する傾向にある。

ｺｯｺﾝ州では、タイからを含むほとんどの転入労働者は、漁業や伐採業に従事しているが、しばしば居住地に帰省する。これは人口増加率を低下させることになる。2008 年人口センサスは、現在地主義（de facto）の下、3 月 3 日午前零時にいた場所で人口を捉えている。したがって、一時的に帰省していた者は、ｺｯｺﾝ州の人口としてはカウントされていないかもしれない。

暫定分析表 2.5 は、州別の人口ランキング表である。ｺﾝﾎﾟﾝﾁｬﾑ州が、最も人口多い州であることに変わりはないが、全国に占める割合はやや低下している。全 24 州のうち、12 の州が 1998 年の順位と変わらなかったものの、残りの 12 の州では順位の変動があった。ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市は、ｶﾝﾀﾞｰﾙ州を抜いて第 3 位から第 2 位となった。この 10 年間、人口増加率の大変高かったｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州は、第 21 位から第 17 位へ順位を上げ、一方、ｺｯｺﾝ州は、第 17 位から第 20 位へ順位を下げた。

暫定分析表 2.5
総人口に占める各州の人口の割合（順位別）（1998 年、2008 年）

2008 年順位	州	カンボジア総人口に占める割合（%） 2008	1998	1998 年順位
1	コンポン チャム州	12.6	14.1	1
2	プノンペン特別市	9.9	8.7	3
3	カンダール州	9.5	9.4	2
4	バッタンボン州	7.6	6.9	5
5	プレイ ヴェン州	7.1	8.3	4
6	シエム リアップ州	6.7	6.1	7
7	タケオ州	6.3	6.9	6
8	コンポン スプー州	5.3	5.2	8
9	バンティエ ミンチェイ州	5.1	5.1	9
10	コンポン トム州	4.7	5.0	10
11	カンポット州	4.4	4.6	11
12	スヴァイ リエン州	3.6	4.2	12
13	コンポン チュナン州	3.5	3.6	13
14	ポーサット州	3.0	3.2	14
15	クロチェ州	2.4	2.3	15
16	プレア シアヌーク特別市	1.5	1.4	16
17	オッド ミンチェイ州	1.4	0.6	21
18	プレア ビヒア州	1.3	1.0	18
19	ラタナ キリ州	1.1	0.8	19
20	コッコン州	1.0	1.2	17
21	ストゥン トゥレン州	0.8	0.7	20
22	パイリン特別市	0.5	0.2	24
23	モンドル キリ州	0.4	0.3	22
24	ケップ特別市	0.3	0.2	23

2.3 人口予測

カンボジアの最新の人口予測は、2005 年 6 月の NIS によって公表された「人口推計及び人口予測の改訂」(“Demographic Estimates and Revised Population Projections”)という報告書に記載されている。この報告書によると、2008 年におけるカンボジアの総人口は 1460 万人と予測されていた。ところが、今回の人口センサスの速報結果では、1340 万人であった。この差は、確報結果、すなわち、年齢別、男女の別、配偶関係別、出生率、死亡率及び人口移動などに基づく詳細な分析により、明らかにすることができるであろう。

なお、現段階で、上述の人口予測よりも今回の人口センサスの速報結果が少なかった主な原因として、下の３点が考えられる。

1. 上述の人口予測では、予測のベースとして用いる 1998 年のカンボジア総人口について、1998 年人口センサス確報結果である 1140 万人ではなく、それを補正した 1220 万人を用いたこと。1998 年人口センサス確報結果を補正した理由は、0～4 歳人口について、「調査漏れや報告ミス」があったと判断されためである。このため、人口学的な手法により、その年齢層の人口が 45 万 9606 人(23.9%)追加された。

2. 2000 年及び 2005 年カンボジア人口健康調査（CDHS）の合計特殊出生率（TFR）*をみると、2000 年の 4.0 から 2005 年の 3.4 へ急激に低下した。また、幼児及び子どもの死亡率も実質的な低下を経験した。

(*)2000 年 CDHS の出生率は、調査前 5 年間の出生数（死産を除く）を参照した。一方、2005 年 CDHS の出生率は、調査前 3 年間の出生数（死産を除く）を参照した。

3. 勉学、研修又は一時的な仕事のために外国へ転出した者（公用で外国で働いている者を除く）は、今回の人口センサスのように現在地主義に基づく調査の場合には把握できない。これは国内における人口移動よりも少ないものと考えられる。

なお、人口予測は、2008 年人口センサス結果に基づいて改訂される予定である。

2.4　世帯規模

カンボジア全国の 1 世帯当たりの世帯人員(一般世帯のみが対象で施設等の世帯を除く、すなわち、寮、寄宿舎、ホームレス、水上生活者等を除く)は、5.2 人（1998 年）から 4.7 人（2008 年）に低下した。同様に、都市部では 5.5 人から 5.0 人に低下した。また、郡部では、5.1 人から 4.6 人に低下した(本報告書巻末の暫定表を参照)。このことは、この 10 年間の世帯数が年平均で 2.7%増加した一方で、人口が同 1.5%増加にとどまったことからもわかる。

最近、同居家族や大家族は、様々な理由で徐々に核家族へと移行している。例えば、息子や娘が結婚した後、両親から離れて生活することを希望する傾向にある。また、経済的な理由により世帯員の一部が別の場所に移り、別世帯として生活しなければならないこともある。

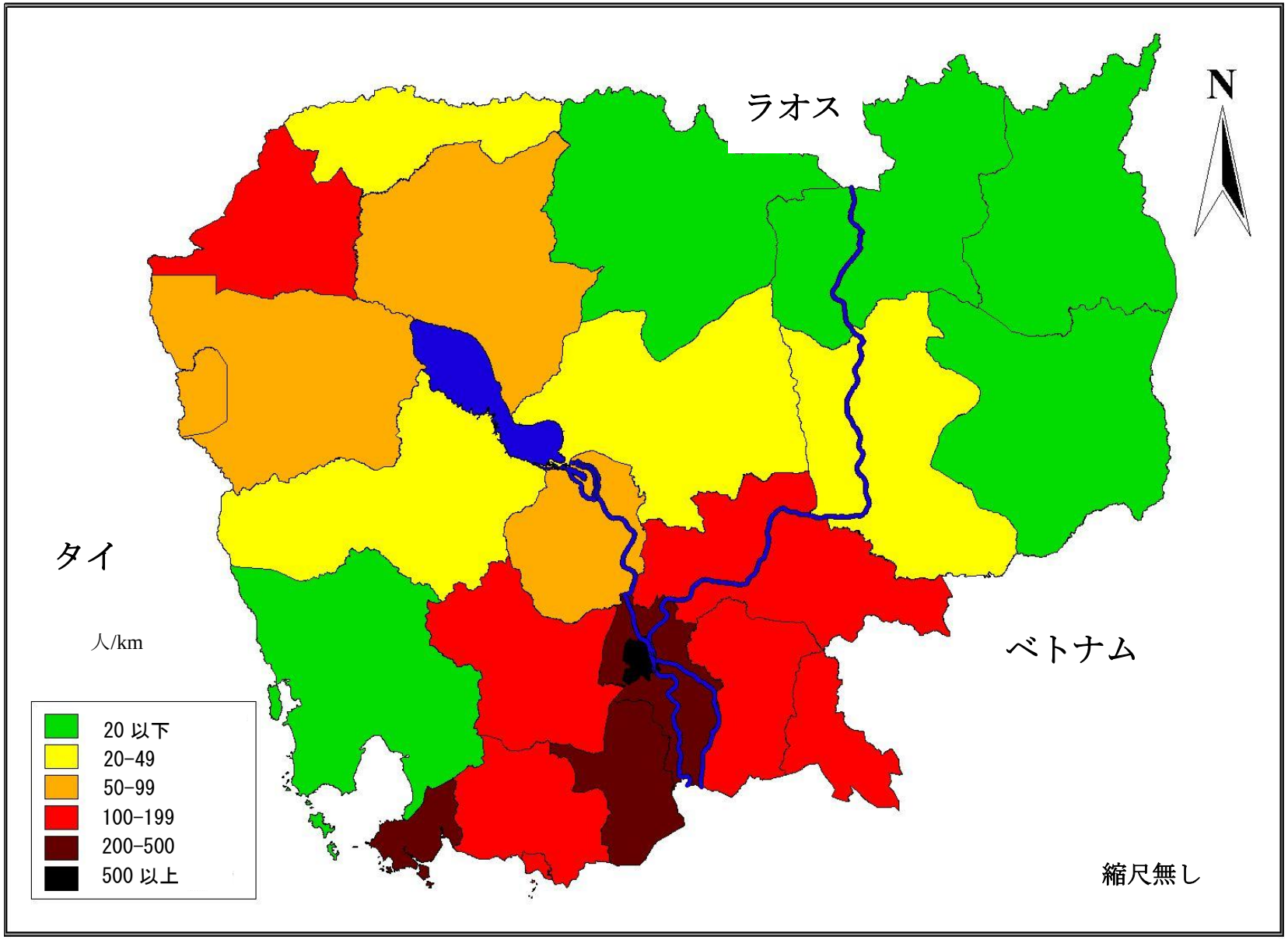
これを州別にみると、ﾗﾀﾅｷﾘ州が 5.5 人と最も高くなっており、一方、ﾌﾟﾚｲｳﾞｪﾝ州及びｽｳﾞｧｲﾘｴﾝ州が最も低い 4.2 人であった。

暫定分析表 2.6
人口密度―全国、州（1998 年、2008 年）

カンボジア / 州	地　域 (Km^2)	2008 年人口	人口密度 (人 / Km^2) 2008	1998
カンボジア　全国	**181,035***	**13,388,910**	**75**	**64**
州				
バンティエ ミンチェイ州	6,679	678,033	102	86
バッタンボン州	11,702	1,024,663	88	68
コンポン チャム州	9,799	1,680,694	172	164
コンポン チュナン州	5,521	471,616	85	76
コンポン スプー州	7,017	716,517	102	85
コンポン トム州	13,814	630,803	46	41
カンポット州	4,873	585,110	120	108
カンダール州	3,568	1,265,085	355	301
コッコン州	11,160	139,722	13	12
クロチェ州	11,094	318,523	29	24
モンドル キリ州	14,288	60,811	4	2
プノンペン特別市	290	1,325,681	4,571	3,448
プレア ビヒア州	13,788	170,852	12	9
プレイ ヴェン州	4,883	947,357	194	194
ポーサット州	12,692	397,107	31	28
ラタナ キリ州	10,782	149,997	14	9
シエム リアップ州	10,299	896,309	87	68
プレア シアヌーク特別市	868	199,902	230	179
ストゥン トゥレン州	11,092	111,734	10	7
スヴァイ リエン州	2,966	482,785	163	161
タケオ州	3,563	843,931	237	222
オッド ミンチェイ州	6,158	185,443	30	11
ケップ特別市	336	35,753	106	85
パイリン特別市	803	70,482	88	29

** トンレサップ湖域(3,000 Km^2) を含む*
出典： 内務省

地図 2. 州別人口密度



暫定分析表 2.7
地域別人口密度

地　域	州	人口密度 2008	1998	1962	備　考
平原地域	プノンペン特別市 カンダール州 コンポン チャム州 スヴァイ リエン州 プレィ ヴェン州 タケオ州	261	235	127	
トンレサップ湖周辺地域	コンポン トム州 シエム リアップ州 バッタンボン州 ポーサット州 コンポン チュナン州 バンティエ ミンチェイ州 オッド ミンチェイ州 パイリン特別市	64	52	24	
海岸地域	プレア シアヌーク特別市 カンポット州 ケップ特別市 コッコン州	56	49	23	
高原・山岳地域	コンポン スプー州 ストゥン トゥレン州 ラタナ キリ州 モンドル キリ州 クロチェ州 プレア ビヒア州	22	17	8	

2.5　人口密度

人口密度（人／km^2）は、人口集中の度合いを示す統計指標である。ある地域において、面積が一定であれば、人口が増加すると人口密度も比例して高くなる。

カンボジア全国の人口密度は、この 10 年間で 64 人／km^2 から 75 人／km^2 に増加した。これは、東南アジアの人口密度(126 人／km^2)よりはるかに少ない。フィリピンの 288 人／km^2 が東南アジアでもっとも高く(7,205 人／km^2 のシンガポールを除く)、次いで、ベトナム(254 人／km^2)、タイ(127 人／km^2)と続く。ラオスの人口密度(26 人／km^2)は、カンボジアや他の東南アジア諸国よりも低い。

暫定分析表 2.6 をみると、州別の人口密度は、ﾓﾝﾄﾞﾙｷﾘ州の 4 人/km^{2}からﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ州の 4,571 人/km^{2}まで様々である。地域別にみると、平原地域が、時系列的に最も人口密度が高く、次いで、トンレサップ湖周辺地域、高原・山岳地域と続く(暫定分析表 2.7 参照) 。

暫定分析表 2.8
カンボジアにおける性比の推移

出　所	性　比
1962 年 人口センサス	99.9
1980 年 一般人口統計調査	86.1
1993-94 年 社会経済調査	91.4
1996 年 人口統計調査	91.7
1998 年 人口センサス	93.0
2004 年 センサス中間年人口調査	93.5
2008 年 人口センサス	94.2

2.6　性比

人口の性比は、男女別出生率、男女別死亡率、男女別人口移動など、いくつもの統計指標に影響を与える。女性 100 人に対する男性の割合を表す性比は、男女の構成比を簡易に示す有用な統計指標である（暫定分析表 2.8 参照）。クメール・ルージュ時代、多数の男性が死亡したため、1980 年代初期の性比は、異常に低く 86 であった。しかしながら、その後、徐々に回復傾向が見られ、2008 年には 94.2 にまで回復した。

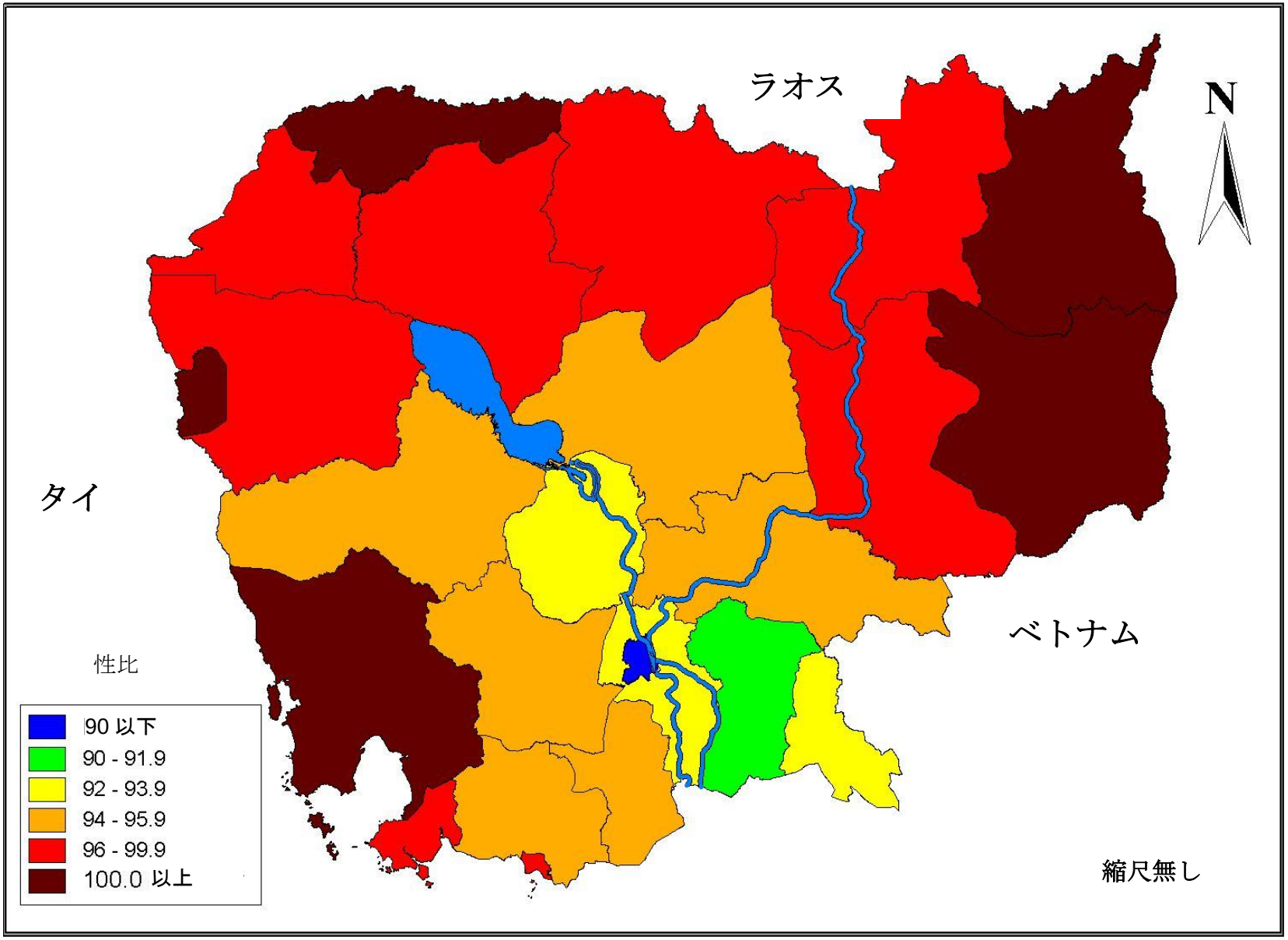
全 24 州のうち 16 州が、全国の性比の 94.2 より高くなっている(暫定表 1)。性比が 100 より高い州は、ｺｯｺﾝ州(102.3)、ﾓﾝﾄﾞﾙｷﾘ州(104.9)、ﾗﾀﾅｷﾘ州(102.2)、ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州(101) 、ﾊﾟｲﾘﾝ特別市(105.5)となっている。ﾊﾟｲﾘﾝ特別市の性比は、1998 年の 117.9 から 2008 年 105.5 へ低下したが、引き続き、全州の中で最も高くなっている。1998 年に性比が最も低かった州は、ﾌﾟﾚｲﾍﾞｪﾝ州及びｽﾀﾞｲﾘｴﾝ州で 88.9 であった。また、2008 年も、これら 2 州は、それぞれ 91.2、91.8 と低い性比が続いている。

1998 年におけるカンボジアの都市部の性比(95.7)は、郡部の人口性比(92.5)より高かった。しかしながら、2008 年には逆転し、都市部の性比(91.7)は、郡部(94.8)より低くなった。これは主にﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市やｶﾝﾀﾞｰﾙ州の都市部が、それぞれ 88.2、88.0 と非常に低いためである。例えば、暫定表 2 からﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市及びｶﾝﾀﾞｰﾙ州を除いて性比を計算してみると、カンボジアの都市部の性比は 91.7 から 96.3 に上昇し、郡部の性比 94.8 よりも高くなるという興味深い分析結果がある。言い換えれば、多くの女性を抱えるﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市都市部及びｶﾝﾀﾞｰﾙ州都市部は、カンボジア全国の性比をかなり低下させている。

これら 2 つの州の都市部における女性の数が多くなっている理由は、年齢及び人口移動の観点から、以下のことが考えられる。

(i) ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市や Ta Khmau などにある被服縫製工場へ、若い女性労働者の大規模な人口転入。
(ii) ﾊﾞｯﾀﾝﾎﾞﾝ州、ｵｯﾄﾞﾐﾝﾁｪｲ州、ｽﾄｳﾝﾄｳﾚﾝ州、ﾗﾀﾅｷﾘ州、ﾓﾝﾄﾞﾙｷﾘ州、ﾊﾟｲﾘﾝ州、ﾌﾟﾚｱﾋﾞﾋｱ州などへ、男性労働者のかなりの人口転出。

地図 3. 州別性比



2.7 都市部人口

都市部・郡部という区分は、学術的な関心にとどまることなく、政府の計画立案等のために大変重要である。1998 年人口センサスでは、都市部の定義は以下のとおりであった。

(i) すべての州の州都である郡の全域
(ii) ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市の 7 つの郡のうち 4 つの郡の全域
(iii) ﾌﾟﾚｱ ｼｱﾇｰｸ特別市、ｹｯﾌﾟ特別市及びﾊﾟｲﾘﾝ特別市の全域

上記の都市部という区分は、単に行政上の基準である。これでは、実際の都市人口を推測するための要件を満たせるものではなかった。また、上記の定義による都市部の分類には多くの問題があった。主な問題は、州、郡という広い単位で分類が作られたことである。州という広い単位の中には、広大な農業地域、山岳地帯を含む荒廃地域や無人地域などが含まれている。
カンボジアの都市部の定義は、カンボジアの都市部の正確な状況を示し、政府の計画の目的等に合致している必要があるため、カンボジア政府によって都市部の定義の見直しが決定された。より正確に都市部を定義するためには、Commune、さらに言えば、村(village)といったより小さな行政単位ごとの都市部・郡部の区分が要求される。

これを受けて、2004 年、専門家の指導の下、都市部の定義の見直しが NIS により着手され、1998 年人口センサス結果を利用して、適正な定義の分析が行われた。

この分析の結果は、関係機関との協議の後、都市部の新たな定義として、以下のとおり決定された。

(a) 人口密度が 200 人/km^2 以上
(b) 男性の農業従事者の割合が 50%未満
(c) Commune の総人口が 2,000 人以上

上記の新たな定義は、カンボジア政府に承認され、2008 年人口センサスにも適用された。新たな定義の詳細については、NIS の報告書「カンボジアにおける都市部の再定義」（Reclassification of Urban Areas in Cambodia、2004 年 11 月)で参照可能である。
暫定分析表 2.3 をみると、新たな定義に基づく 1998 年人口センサスの都市部人口は、203 万人で、総人口の 17.6％となる（旧定義では 15.7％）。
なお、この 1998 年の総人口には、人口センサス結果の 1143 万 7656 人のほか、治安上の問題で調査できなかった地域の 4 万 5000 人の推計人口が含まれている。
新たな都市部の定義では、2008 年の都市部人口は 261 万人で、総人口 1340 万人の 19.5％を占めている。したがって、都市部人口の割合は 1998 年から 2008 年の間に 1.9％増加したことになる。

2.8　要約と結論

本報告書に掲載されている速報結果は、2009 年 9 月頃に予定されている確報結果が公表されるまでの暫定的な結果である。2008 年人口センサスは、2008 年 3 月 3 日午前零時を調査時点とし、現在地主義に基づく調査方法で実施された。本報告書巻末の暫定表 1～3 には、カンボジアの全国、都市部及び郡部の暫定的な人口が掲載されている。カンボジアの総人口 1340 万人は、東南アジア全体の人口の 2.3%を占めている。

カンボジアの人口増加率 1.54%は、東南アジア全体の人口増加率よりも高い。出生率、死亡率及び人口移動の影響により、州ごとの人口増加率は異なっている。ｺﾝﾎﾟﾝﾁｬﾑ州は、引き続き最も人口の多い州であるが、人口増加率は非常に低かった。州間の人口移動が、各州における人口増加又は減少の主な要因であると考えられる。全国の人口密度は、1998 年から 2008 年の間に 64 人/km^2 から 75 人/km^2 に上昇した。

性比(女性 100 人に対する男性の比)は、クメール・ルージュ時代における男性の大量の死亡により、1980 年には 86 と異常に低かった。その後、徐々に回復の傾向が見られ、2008 年には 94.2 にまで回復した。

一方、各州では、性比は様々な傾向がある。これは、主に男女のいずれかに特化した人口移動によるものと考えられる。例えば、女性労働者は、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ特別市及びｶﾝﾀﾞｰﾙ州の都市部にある被服縫製工場へ、その周辺地域から何千人という規模で転入している。一方、男性労働者は、平原地域の人口密度が高い州から人口密度の低いカンボジア北部、北西部及び北東部の州へ、道路建設労働者、農園作業者等として転出している。

都市化は、この 10 年間では進行する傾向にある。新しい定義に基づく都市部人口の割合は、1998 年の 17.4％から 2008 年には 19.5％に増加した。より詳細な人口分析は、確報結果の公表後に可能となるであろう。

図 2　平原地域　州別人口の割合（%）（1998 年、2008 年暫定）

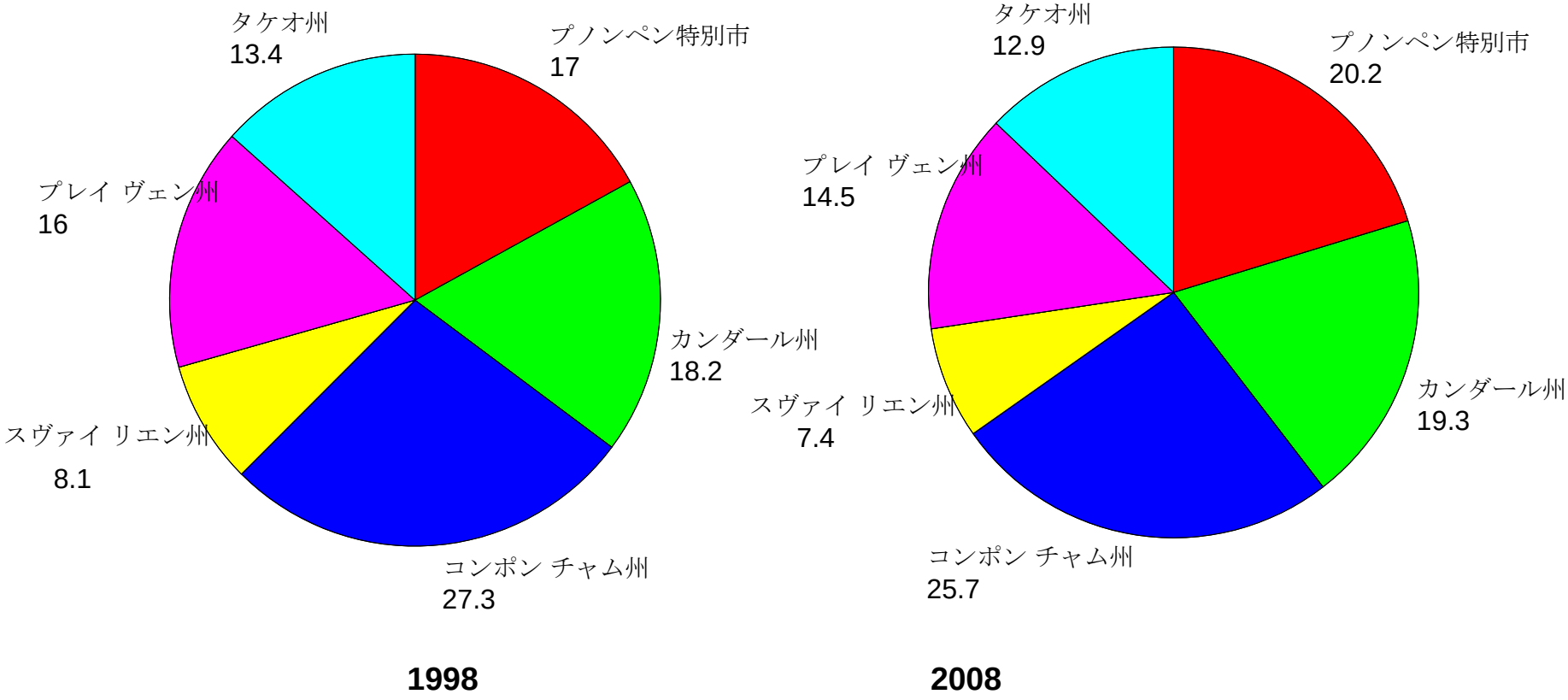
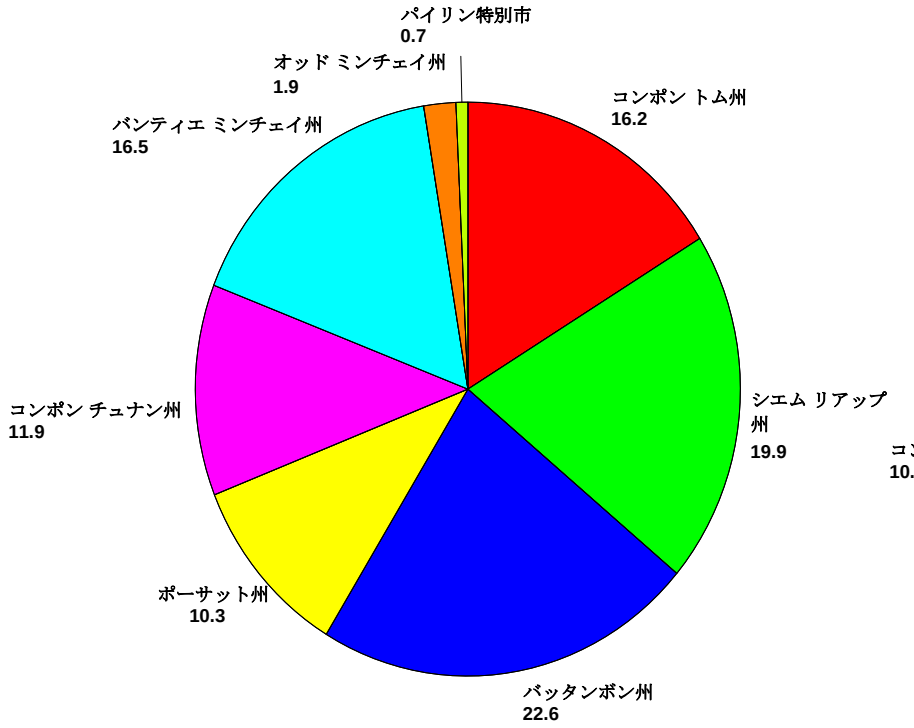
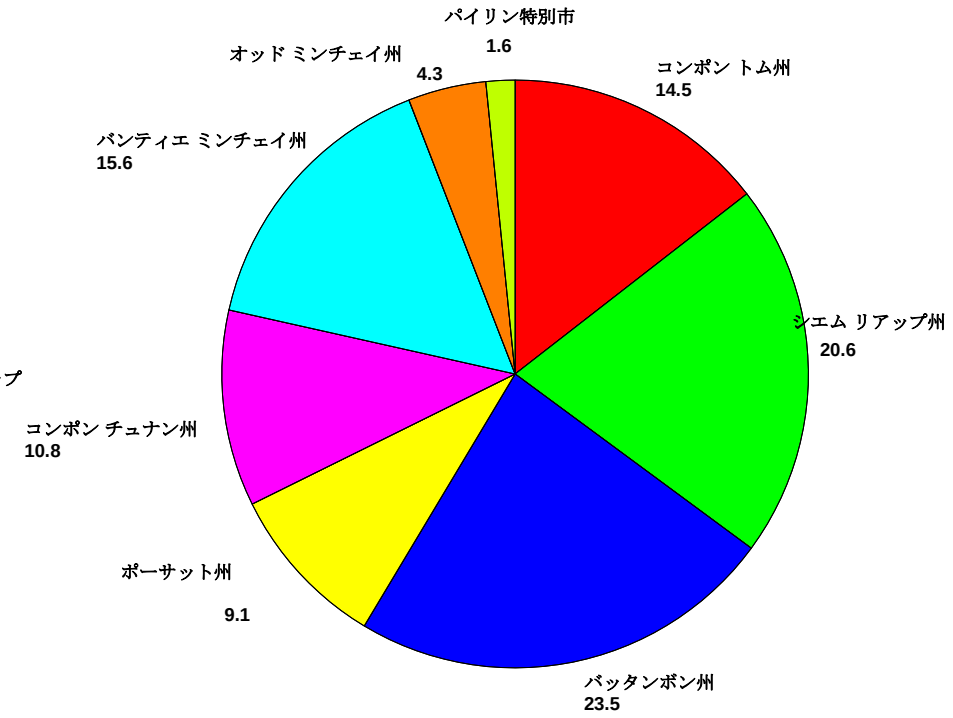


図 3　トンレサップ湖周辺地域　州別人口の割合（%）（1998 年、2008 年暫定）

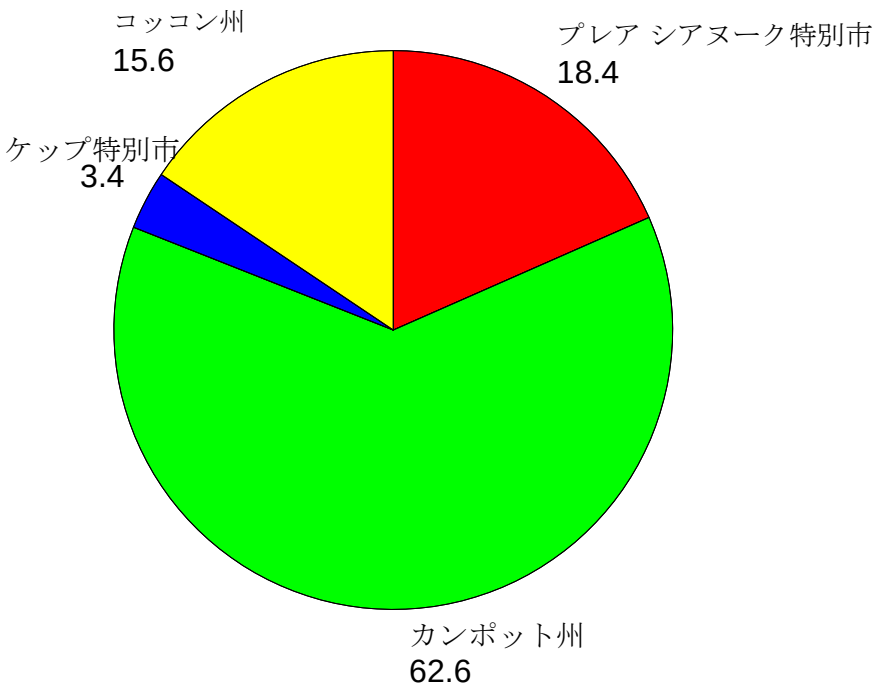


1998

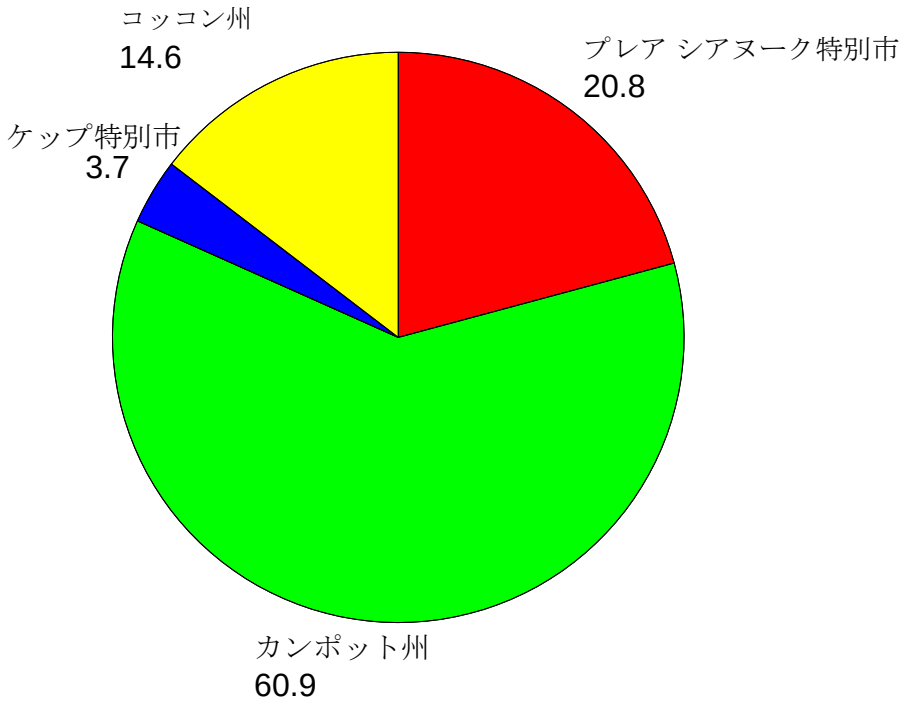


2008

図 4　海岸地域　州別人口の割合（%）（1998 年、2008 年暫定）

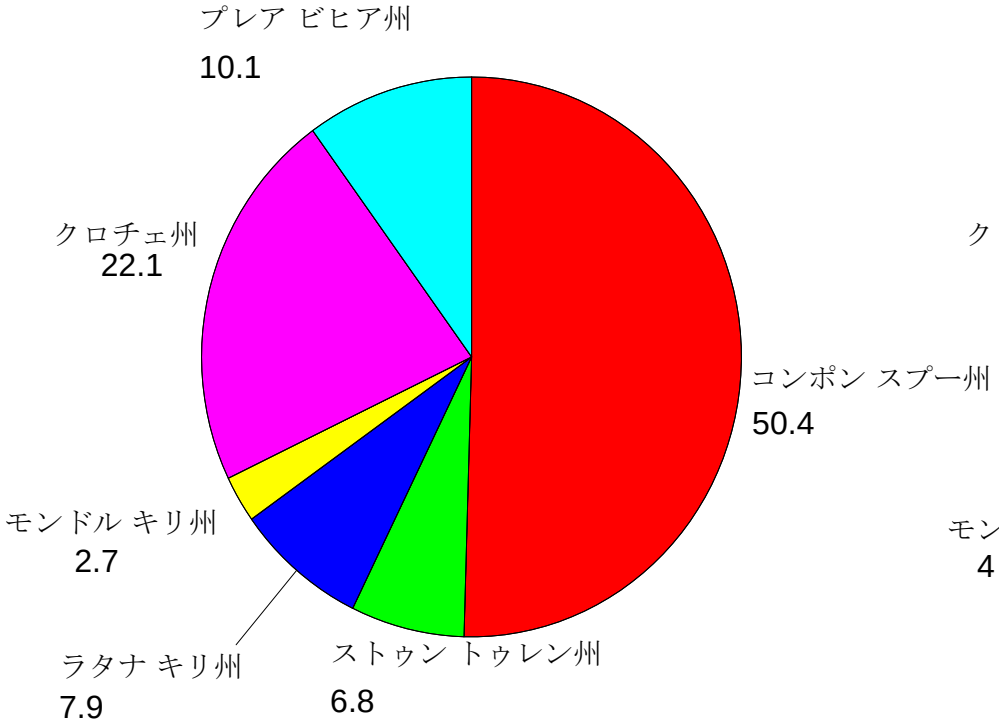


1998

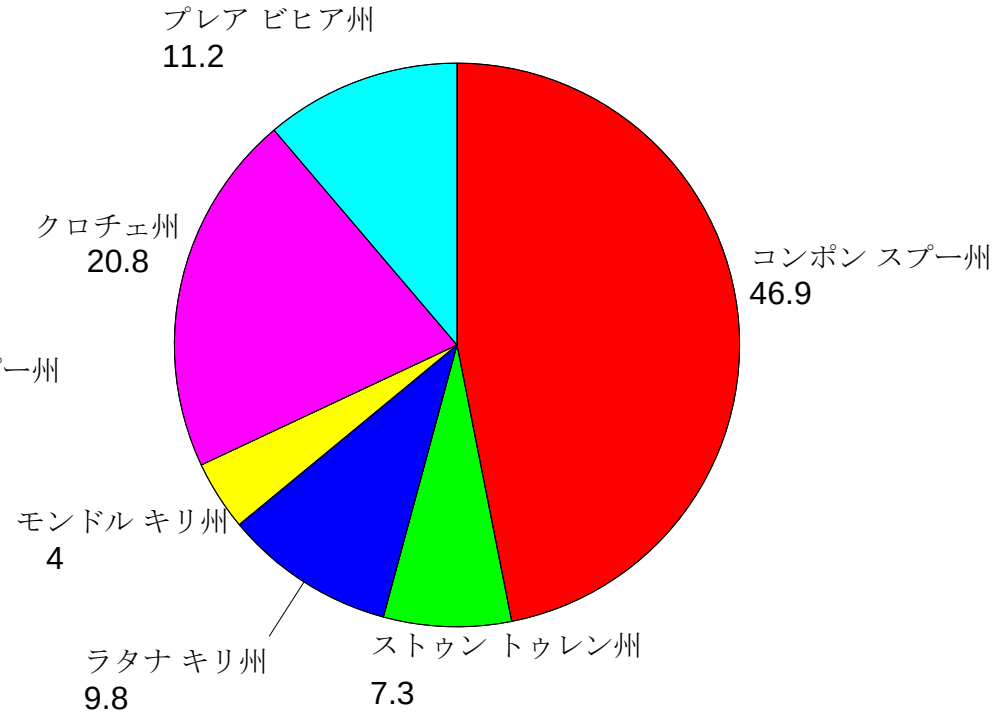


2008

図 5　高原・山岳地域　州別人口の割合（%）（1998 年、2008 年暫定）



1998



2008

暫定表１　世帯数及び男女別人口―全国、州（**2008** 年）

州	世帯数	人　口				１世帯当たりの世帯人員(*)
		総　数	男	女	性　比	
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ全国	2,832,691	13,388,910	6,495,512	6,893,398	94.2	4.7
バンティエ ミンチェイ州	144,400	678,033	331,289	346,744	95.5	4.6
バッタンボン州	210,327	1,024,663	504,974	519,689	97.2	4.8
コンポン チャム州	368,871	1,680,694	817,251	863,443	94.7	4.5
コンポン チュナン州	101,122	471,616	226,357	245,259	92.3	4.6
コンポン スプー州	149,132	716,517	347,594	368,923	94.2	4.8
コンポン トム州	134,123	630,803	306,547	324,256	94.5	4.7
カンポット州	129,745	585,110	283,604	301,506	94.1	4.5
カンダール州	257,857	1,265,085	609,810	655,275	93.1	4.9
コッコン州	28,853	139,722	70,665	69,057	102.3	4.8
クロチェ州	65,632	318,523	158,365	160,158	98.9	4.8
モンドル キリ州	12,296	60,811	31,128	29,683	104.9	4.9
プノンペン特別市	257,828	1,325,681	622,197	703,484	88.4	5.1
プレア ビヒア州	33,260	170,852	84,909	85,943	98.8	5.1
プレイ ヴェン州	226,764	947,357	451,875	495,482	91.2	4.2
ポーサット州	83,515	397,107	192,354	204,753	93.9	4.7
ラタナ キリ州	27,396	149,997	75,827	74,170	102.2	5.5
シエム リアップ州	180,097	896,309	437,994	458,315	95.6	5.0
プレア シアヌーク特別市	40,478	199,902	99,226	100,676	98.6	4.9
ストゥン トゥレン州	21,179	111,734	55,635	56,099	99.2	5.2
スヴァイ リエン州	115,282	482,785	231,129	251,656	91.8	4.2
タケオ州	183,905	843,931	409,799	434,132	94.4	4.6
オッド ミンチェイ州	38,642	185,443	93,193	92,250	101	4.8
ケップ特別市	7,234	35,753	17,603	18,150	97	4.9
パイリン特別市	14,753	70,482	36,187	34,295	105.5	4.7

(*) 一般世帯のみを対象として算出。

暫定表２　世帯数及び男女別都市部人口―全国、州（2008 年）

州	世帯数	人口				１世帯当たりの世帯人員(*)
		総　数	男	女	性　比	
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ　都市部	518,143	2,614,440	1,250,773	1,363,667	91.7	5.0
バンティエ ミンチェイ州	37,114	183,571	90,705	92,866	97.7	4.7
バッタンボン州	35,994	180,318	87,036	93,282	93.3	4.9
コンポン　チャム州	25,461	118,154	57,414	60,740	94.5	4.6
コンポン　チュナン州	8,387	42,809	20,547	22,262	92.3	5.0
コンポン　スプー州	10,513	54,079	26,214	27,865	94.1	5.1
コンポン　トム州	6,751	31,987	15,390	16,597	92.7	4.7
カンポット州	9,929	48,310	23,489	24,821	94.6	4.8
カンダール州	38,474	196,871	92,180	104,691	88.0	5.1
コッコン州	7,437	36,350	18,093	18,257	99.1	4.9
クロチェ州	7,602	36,435	18,093	18,342	98.6	4.7
モンドル　キリ州	994	5,002	2,642	2,360	111.9	4.9
プノンペン特別市	240,688	1,242,241	582,080	660,161	88.2	5.1
プレア　ビヒア州	2,093	10,692	5,495	5,197	105.7	4.9
プレイ　ヴェン州	7,099	33,069	16,112	16,957	95.0	4.6
ポーサット州	5,402	25,583	11,957	13,626	87.8	4.6
ラタナ　キリ州	3,754	19,412	10,179	9,233	110.2	5.1
シエム　リアップ州	34,323	172,843	85,285	87,558	97.4	5.0
プレア　シアヌーク特別市	18,583	89,846	44,457	45,389	97.9	4.7
ストゥン　トゥレン州	3,222	16,184	8,192	7,992	102.5	4.9
スヴァイ　リエン州	3,630	17,054	8,246	8,808	93.6	4.6
タケオ州	2,717	14,400	7,063	7,337	96.3	5.1
オッド　ミンチェイ州	3,715	18,834	9,479	9,355	101.3	5.1
ケップ特別市	977	4,714	2,390	2,324	102.8	4.8
パイリン特別市	3,284	15,682	8,035	7,647	105.1	4.7

(*)　一般世帯のみを対象として算出。

暫定表３　世帯数及び男女別郡部人口―全国、州（2008 年）

州	世帯数	人口				１世帯当たりの世帯人員(*)
		総　数	男	女	性　比	
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ 郡部	2,314,548	10,774,470	5,244,739	5,529,731	94.8	4.6
バンティエ ミンチェイ州	107,286	494,462	240,584	253,878	94.8	4.6
バッタンボン州	174,333	844,345	417,938	426,407	98.0	4.8
コンポン チャム州	343,410	1,562,540	759,837	802,703	94.7	4.5
コンポン チュナン州	92,735	428,807	205,810	222,997	92.3	4.6
コンポン スプー州	138,619	662,438	321,380	341,058	94.2	4.8
コンポン トム州	127,372	598,816	291,157	307,659	94.6	4.7
カンポット州	119,816	536,800	260,115	276,685	94.0	4.5
カンダール州	219,383	1,068,214	517,630	550,584	94.0	4.8
コッコン州	21,416	103,372	52,572	50,800	103.5	4.8
クロチェ州	58,030	282,088	140,272	141,816	98.9	4.9
モンドル キリ州	11,302	55,809	28,486	27,323	104.3	4.9
プノンペン特別市	17,140	83,440	40,117	43,323	92.6	4.8
プレア ビヒア州	31,167	160,160	79,414	80,746	98.4	5.1
プレイ ヴェン州	219,665	914,288	435,763	478,525	91.1	4.2
ポーサット州	78,113	371,524	180,397	191,127	94.4	4.7
ラタナ キリ州	23,642	130,585	65,648	64,937	101.1	5.5
シエム リアップ州	145,774	723,466	352,709	370,757	95.1	4.9
プレア シアヌーク特別市	21,895	110,056	54,769	55,287	99.1	5.0
ストゥン トゥレン州	17,957	95,550	47,443	48,107	98.6	5.3
スヴァイ リエン州	111,652	465,731	222,883	242,848	91.8	4.2
タケオ州	181,188	829,531	402,736	426,795	94.4	4.6
オッド ミンチェイ州	34,927	166,609	83,714	82,895	101.0	4.7
ケップ特別市	6,257	31,039	15,213	15,826	96.1	4.9
パイリン特別市	11,469	54,800	28,152	26,648	105.6	4.7

(*) 一般世帯のみを対象として算出。